

情報クリップ

農業情報ピックアップ

4/22

減反廃止などの論議、農家の約6割「知らぬ・分からぬ」

国による生産調整（減反）廃止など、今後のコメ政策改革を巡って行われている議論の経過や中身について、農家の6割近くが「知らない」「関心がない」と受け止めていることが農林水産省のアンケートでわかった。同省の研究会が昨年12月にコメ政策転換を盛り込んだ大綱を定めたことについて、38・8%が「議論されていたこと自体知らない」と答えた。「議論されていたことは知っていたが、関心がなく分らない」というのが20・3%で、認識の低さが目立った。また減反政策が廃止されると、需要に見合ったコメづくりが求められるが、「今まで通りのコメづくりを変えない」という農家は38・8%。「消費者が求める有機・減農薬など特色あるコメづくりに取り組みたい」（34・2%）、「規模拡大などで低コスト化を図る」（4・5%）という変革対応派とほぼ同数だった。（朝日）

農業・構造改革

4/4 コメ危機管理でマニュアル

農水省・食糧庁は、生産者の自主的な生産調整（減反）への転換を軸とするコメ改革に向け、凶作時などに備えた「危機管理マニュアル」の作成に着手し、有識者らでつくる「生産調整に関する研究会」にイメージ案を報告した。

イメージ案は、政府備蓄米の放出で需給に不足はないが、在庫が基準を大幅に下回る「不測時」と、政府備蓄米を放出しても供給が追いつかない「危機的状況時」について、それぞれ国の対応をまとめている。（共同）

4/9 担い手集積、低率ほど採択
農水省は従来の「ほ場整備事業」を廃止・再編し、今年度から適用する水田整備の新たな事業採択要件を固めた。認定農業者ら担い手への農地集積を促す仕組みにし、集積率が低い地区ほど高い引き上げ幅を求める傾斜措置を採用する。零細農家が集まる地区では、担

い手に農地を集める見通しがないと事業採択が厳しくなる。（時事）

自主流通米センター改革案

4/10 有機米や2等米も取引対象に

自主流通米について、産地と卸売業者などの売買を仲介する自主流通米価格形成センターの改革案が明らかになった。有機栽培米や2等米以下など取引対象の分類を拡充させるほか、売り手が固定価格を示して早い者勝ちで買い手に売る方式なども導入する。

コメ改革が進むと同センターを通さない取引が増える可能性が高く、使い勝手をよくして利用をつなぎ留めたい考えだ。（朝日）

4/11 失業者の就農を支援
農水省と厚生労働省は、雇用対策の一環として、失業者が農業分野で就職することを支援するプログラムをまとめた。全国のハローワークを利用して、都市部の失業者らに新規就農に必要なあらゆる情報を提供するほか、給付金制度を活用した研修などを行うことで技術とノウハウを習得してもらう。

両省は早期実施に向け、4月中旬にも連絡協議会を開催。各地の農業法人への就職を中心に、年間5000〜1万2000人の新規就農を目指すという。（共同）

4/16 組織や活動の見直し提示
農業委の在り方で報告書

市町村に設置されている農業委員会の在り方を検討するための有識者の集まりである「農業委員会に関する懇談会」は地域に応じた組織のスリム化や活動の重点化を求める内容の報告書をまとめた。

報告書は、行政機関として農地の利用・管理などの役割を担う農業委員会の重要性を確認。その上で「一部の業務がほかの機関と重複」「農地面積の減少などに対応した組織の適正化が十分でない」などの問題点を指摘、改革の必要性を強調した。（共同）

4/17 構造改革特区 1次認定
57件を公表

鴻池祥肇・構造改革特区担当相は構造改革特区の「1次認定」57件を公表した。申請された129件のうち約半分を認定するという「大盤振る舞い」となった。

認定された特区は、農業関連では、相模原市新都市農業創出（神奈川県同市）、東頸城農業（新潟県安塚町など）、ワイン産業振興（山梨県）、小豆島・内海町オリブ振興（香川県同町）。（毎日）

4/24 再編含め卸売市場見直し

農水省が設置した有識者による「食品流通の効率化等に関する研究会」は、卸売市場の在り方に関して再編を含めた大幅な見直しを求めている内容の報告書をまとめた。

報告書は、卸売市場について「生鮮食品などの流通で基幹的な機構としての役割を果たしている」と評価した上で、情報化や流通技術の発達によって多様な経路が開かれ、経路率は低下しているという指摘。大規模小売店や外食産業の広域チェーン展開、首都圏の交通混雑などに対応した卸売市場の配置見直しのほか、複数の市場間の連携強化や、卸売業者と仲卸業者の経営健全化に向けた合併・統合の促進などを求めた。（共同）

食の安心・安全

4/4 産地偽装 農水省が全農に改善指示

農水省は全農がタマネギの産地を偽って出荷していた問題で、JAS法に基づく改善指示を出し、再発防止を求めた。全農は今年1月にも福岡県本部の八女茶の産地偽装で改善指示を受けたばかり。

全農と同省によると、全農園芸販売部直轄の佐賀園芸販売所は2月下旬、タマネギ約1tを、別の産地なのに「JA斜里町」のシールを貼って生協に出荷した。（毎日）

4/10 クロイン野牛1頭を安楽死
巨大化の異常で 米国

米国のベンチャー企業などが、凍結細胞からクロイン技術で再生した絶滅危う種のジャワヤギウ2頭のうち1頭に、身体が大きすぎるなどの異常があることが分かり、研究者はこの子牛を安楽死させた。2頭は4月1日に生まれたが、このうち1頭は、通常の1・6倍もの体重があり、自力で立ち上がることが困難だったため、8日に安楽死させた。（共同）

4/11 クローン牛安全性認める
年度内にも流通解禁か

親と同じ遺伝形質を持つ体細胞クローン牛をめぐり、厚生労働省の研究班は、「肉や乳の成分に特異な点はなく、何らかの要因で安全性が損なわれるとは考えがたい」との報告書をまとめた。

体細胞クローン牛は農水省が出荷自粛を指導しているが、約3年の研究を基に食品としての安全性に一定の科学的根拠を与える内容で、本年度内にも流通解禁される見通しが強まった。(共同)

4/16 飼料用稲わら30点から安全基準超すヒ素を検出

農水省は中国産と国産の家畜飼料用の稲わら47点をサンプル調査した結果、30点から農水省が行政指導している安全基準(2ppm)を超すヒ素が検出されたと発表した。

中国からの輸入稲わら37点中27点で6・2→2・1ppmが、国産10点中3点から6・8→2・7ppmが検出された。(毎日)

4/24 高知産シヨウガ、一部に禁止農薬使用の疑い

全国出荷量の半分を占める高知県産のシヨウガの一部に、農薬取締法でシヨウガへの使用が禁止されている農薬が使われた疑いがあるとして、同県園芸連が関東向けのシヨウガ約5・4tを販売先から自主回収していたことがわかった。県も同法違反の疑いで生産者らへの調査や農薬の特定を進めているが、殺虫剤のダイアジノンとみられる。(朝日)

4/24 牛肉に履歴用JASマーク
農水省はJASに関する有識者

の専門部会を開き、詳細な生産情報を提供できるようトレーサビリティ(生産履歴)用のJASマークを新たに制定し、牛肉に取り入れることを決めた。

生産者は認定を受ければ、与えた餌や使用した医薬品の名称など必要な生産情報を記録し、牛肉にJASマークを付けて販売。消費者は店頭やインターネットで情報を照会することができる。(共同)

テクノロジー

4/7 生ゴミ分解する放線菌の遺伝子を解説 北里研など

生ゴミを分解する土壌細菌・放線菌のゲノムの解説に成功したと、北里研究所や独立行政法人製品評価技術基盤機構などのチームが発表した。池田治生・北里大教授によると、放線菌は生ゴミの成分を水と二酸化炭素に分解するため、環境浄化技術に利用できる。寄生虫を殺す抗生物質をつくるので、医薬品開発につながることも期待されている。(朝日)

4/18 最古?のDNA、30〜40万年前の植物から検出

シベリアの永久凍土層から30〜40万年前の植物のDNAが見つかった。世界最古のDNAとみられ、太古の環境を探る重要な手がかりになりそうだ。米科学誌「サイエンス」に発表される。

英オックスフォード大とデンマークのコペンハーゲン大の共同研究。チームはシベリア北東部の永久凍土層5か所を掘り、採取した土を分析した。その結果、こけ類から被子植物まで計28種類の植物DNAを検出できた。(読売)

4/24 新ビタミン、55年ぶり発見 ビタミンや納豆のPQQ

新種のビタミンが、55年ぶりに理化学研究所によって突き止められた。ビタミンや納豆に含まれる「ピロキノンキノン」(PQQ)で、水溶性のビタミンB群に属し、健康に不可欠という。英科学誌ネイチャーに掲載される。PQQという物質そのものは79年に見つかっていた。これを含まない餌をマウスに与えると、繁殖能力が低下したり、皮膚状態が悪化したりするため、ビタミン候補とされたものの、働きは未解明だった。(朝日)

トピックス

4/9 石灰灰で花が良く咲きます
中部電力は石灰火力発電所から出る石灰灰を使った花専用の培養土の販売を始めた

と発表した。園芸用資材の製造や販売を手掛ける「自然応用科学」と共同で開発した。土壌材やセメント材などに再利用しきれず、産業廃棄物として捨てていた石灰灰を活用する。昨春から石灰灰を使った園芸用の培養土を販売しているが、今回は花専用肥料配合を変えたため、花の色や大きさが際立ち、数も多く咲くという。(共同)

4/18 「田舎情報」を集めたHP登場
全国各地の農村で、農業体験や伝統文化の学習ができる情報を一つに集めたホームページ(HP)ができた

農水省や文科省など関係省庁が、都市と農村との交流を図るために立ち上げた。教育関連にとどまらず、田舎暮らしをしたい人向けの情報もある。

情報は随時更新しており、約1000件を設けている。利用者にとっては関連情報が豊富で、検索する手間が省ける。(朝日)

4/26 無洗米の表示基準を検討
食糧庁は、とがなくても炊ける無洗米に表示基準を導入することを検討している

。現在は統一したものがない。数回とぐ必要があるコマでも、「無洗米」と表示して販売されるケースもある。同庁は、コマを水に浸した際の濁り具合を数値化して、一定水準を満たすコマに「無洗米」の表示を認める方向で調整を進めている。夏までに大枠を決めたい考えだが、導入は来年度以降になる見通し。(時事)

6月のイベント

(国内)

●2003国際食品工業展
6月10〜13日
会場 東京ビッグサイト

内容 食品製造・加工機械を中心に、原料処理、包装、充填など、食品製造プロセス全体を網羅した食品機械総合展。
主催 国際食品工業展事務局
問い合わせ 03-3503-7661
公式サイト <http://www.fooma.or.jp/>

●第8回国際食品素材/添加物展・会議 6月11〜13日
会場 東京ビッグサイト

内容 食品技術者・開発者向けの食材・添加物に関する展示会。食の安心やリサイクルのテーマゾーンを設ける他、国際会議やシンポジウムもあり。
主催 E・J・クラウス&アソシエイト日本支社
問い合わせ 03-5212-7071
公式サイト <http://www.ejkiapan.co.jp/domestic/haz2003.html>

●東アジア園芸技術展2003
6月19〜21日
会場 マリンメッセ福岡

内容 「新しい園芸ビジネスの創造」をテーマとした国際園芸技術展。「東アジア園芸技術シンポジウム」を同時開催。
主催 日本施設園芸協会
問い合わせ 03-3288-9250

●札幌バック2003
6月26〜28日
会場 アクセスサッポロ

内容 包装・物流・食品加工・店舗などの関連産業のシステムや技術情報を展示する。テーマは「環境に適した包装と豊かな食生活」。
主催 日報
問い合わせ 03-3262-3562
公式サイト <http://www.nippo.co.jp/>

(海外)

●Taipei International Food Show 6月11〜14日
会場 World Trade Center Taipei (台湾・台北)

内容 台湾で行われる食品見本市。中華料理に特化しており、海外からの来場者も多い。
主催 China External Trade Development Council
問い合わせ 03-3354-1890
公式サイト <http://www.taipei-tradeshows.com.tw/Food/>